

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱要領

(趣旨)

- 1 この取扱要領は、「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」の規定に基づき、事故が発生した場合に必要な事項を定めるもの。

(事故の種類と報告の対象)

- 2 各事業者はサービス提供中、又はサービス提供に関連して発生した次の（１）から（９）の場合、事故報告書により報告を行うこと。

なお、「サービス提供に関連して」とは、送迎・通院等の間の事故も含む。また、在宅の通所・入所サービス及び施設サービスにおいては、利用者が事業所内にいる間は「サービスの提供中」に含まれる。

(１) 死亡

ア 利用者が病気等により死亡した場合であっても、死因等に疑義が生じる可能性のあるとき(トラブルになる可能性があるとき)は報告すること。

イ 利用者が、事故発生からある程度の期間を経てから死亡した場合は、速やかに連絡若しくは報告書を再提出すること。

(２) 利用者の骨折・怪我

ア ケガの程度については、外部の医療機関で受診を要したものを原則とする。

イ 事業者側の過失の有無は問わない(利用者の自己過失によるケガであっても、アに該当する場合は報告すること)。

(３) 誤嚥

(４) 食中毒

サービス提供中、又はサービス提供に関連して発生したと認められる場合は、発生時点と終息時点に報告すること。また、各ケースの内容に応じて、随時途中経過を報告すること。なお、これらについて、関連する法に定める届出義務がある場合はこれに従うこと。

(５) 感染症

サービス提供中、又はサービス提供に関連して発生したと認められる場合は、発生時点と終息時点に報告すること。また、各ケースの内容に応じて、随時途中

経過を報告すること。なお、これらについて、関連する法に定める届出義務がある場合はこれに従うこと。

(6) 所在不明

(7) 職員(従業者)の法令違反・不祥事等の発生

利用者の処遇に影響があるもの(例: 利用者からの預り金の横領、送迎時の交通事故、個人情報の紛失など)については報告すること。

(8) 誤薬

(9) その他、報告が必要と認められる事故の発生

例えば、事業者と利用者の間でトラブルになる可能性があると判断したときなどが想定される。

(報告の手順)

3 事故の報告は次の(1)から(3)のとおり行うものとする。

(1) 各事業者は、事故発生後、原則として1週間以内に、オンライン手続きかわさき(e-KAWASAKI)(以下、電子申請サービスという。)を用いて報告すること。

なお、次の場合は事故後速やかに障害者施設指導課に電話で第一報を行い、障害者施設指導課へ施設責任者が事故報告書を持参し、状況報告と併せて提出すること。

- ・死亡事故
- ・重大事故(施設の瑕疵による重篤な怪我、警察等の外部機関が関与し事件化したものなど)
- ・その他の施設長が報告を必要と判断した事故

なお、「速やかに」の期限については、社会通念に照らして、最大限の努力をして可能な範囲とする。

(2) やむを得ない理由により、電子申請サービスを利用できない各事業所にあつては、所管課の指示した方法により、報告すること。

(3) 前2号の方法により報告した事故については、各事業所において適正に管理すること。

(報告先)

4 2で定める事故が発生した場合の報告先は次のとおりとする。

(1) 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課(3で定めた方法で報告)

(2) 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉サービス事業主管課(電話にて報告)

注) 他市町村への報告は、当該市町村の定める手順に従って報告すること。

(本市の対応)

- 5 報告を受けた場合は、事故の状況を把握するとともに、当該事業者の対応状況に応じて必要な対応を行う。

この場合、他市町村の事業所で起きた事故で、事業者への事実確認等において必要がある場合は、事業所所在地市町村と連携を図る。

(必要な対応)

- 6 事業所の事故に対する対応(一連の処理)の確認。

事故への対応が終了していないか、又は明らかに不足している場合は、必要な指導を行うこと。

例えば、「今後の対応は未定」などと報告があった場合は、対応が確定した時点での再報告を求める。また、「利用者がケガをしたが、家族等へは特に連絡していない」等の報告があった場合は、連絡及び説明するように指導し、その結果の再報告を求めること。

附 則

この取扱要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この取扱要領は、平成 31 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和 6 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和 7 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。